

(一社)北海道機械工業会

# 会員企業経営環境調査

2026年1月 調査実施

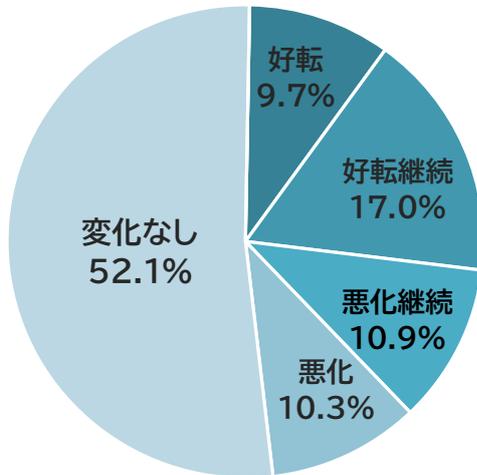
回答数：165社 (調査対象 正会員327社)

回答率：50.5%

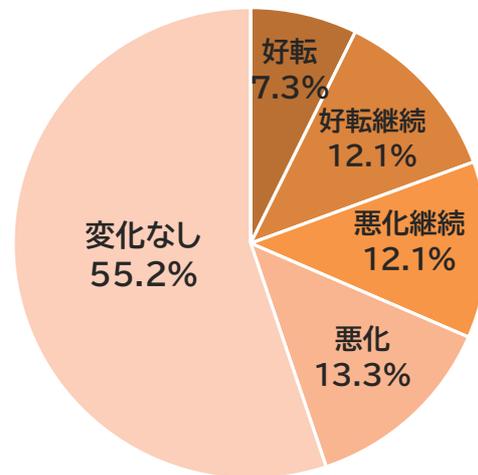
WEB：152社 (92.1%) MAIL：13社 (7.9%)

FAX：0社 (0.0%)

## 業況の現況と見込み【2026年1月調査】

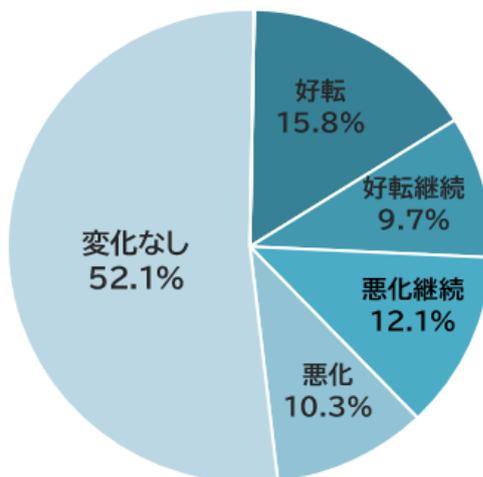


現況  
2025年 10月～12月

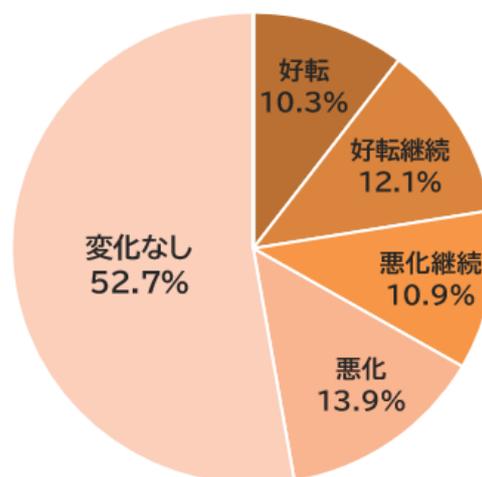


見込み  
2026年 1月～3月

## 業況の現況と見込み【2025年10月調査】



現況  
2025年 7月～9月

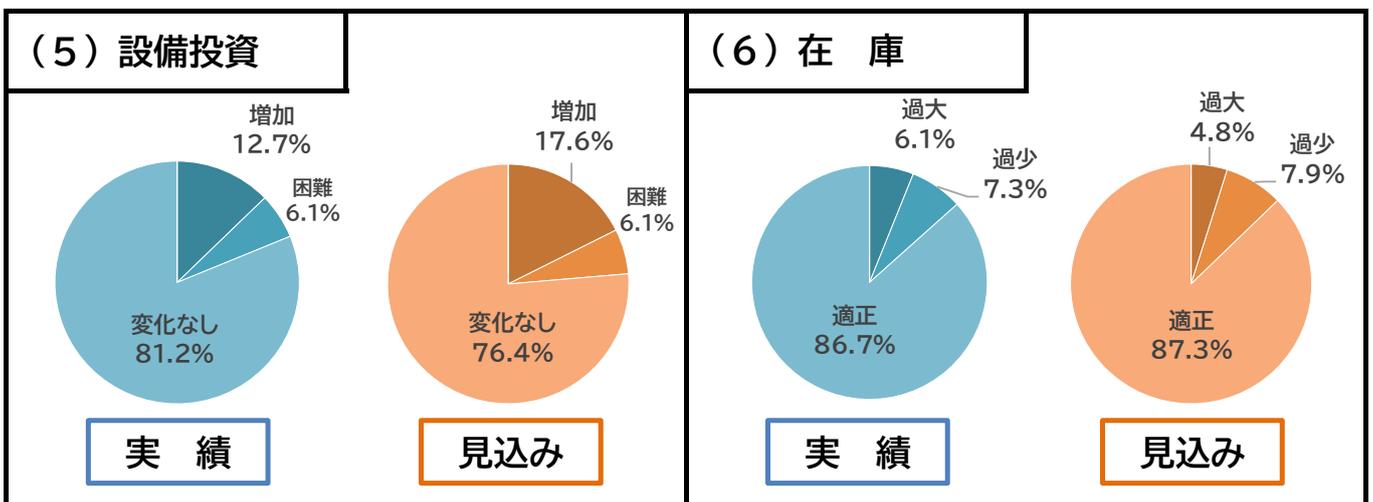
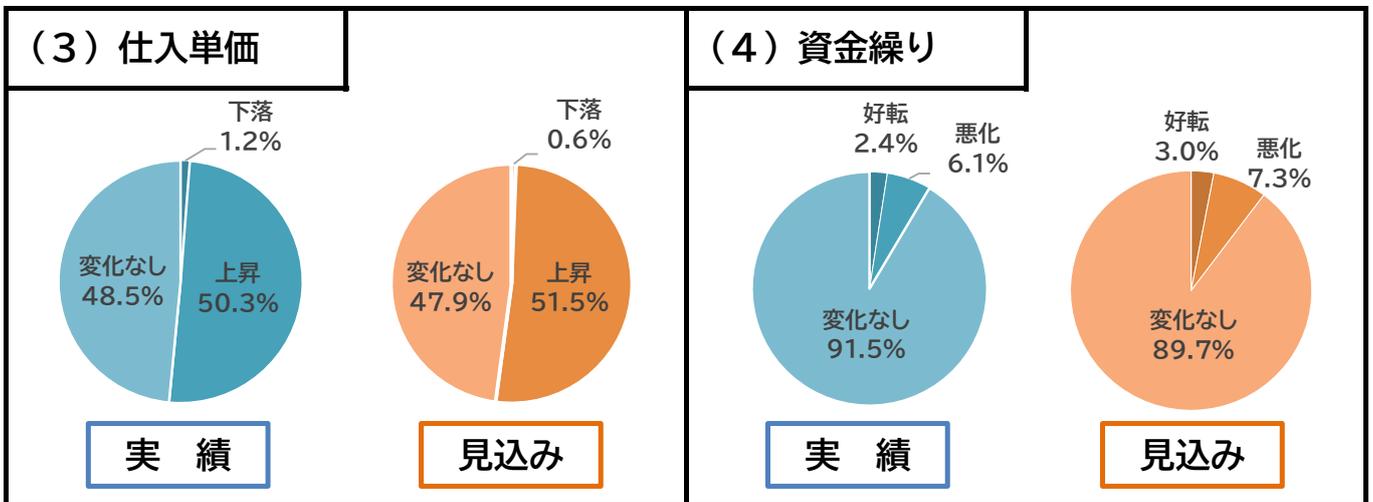
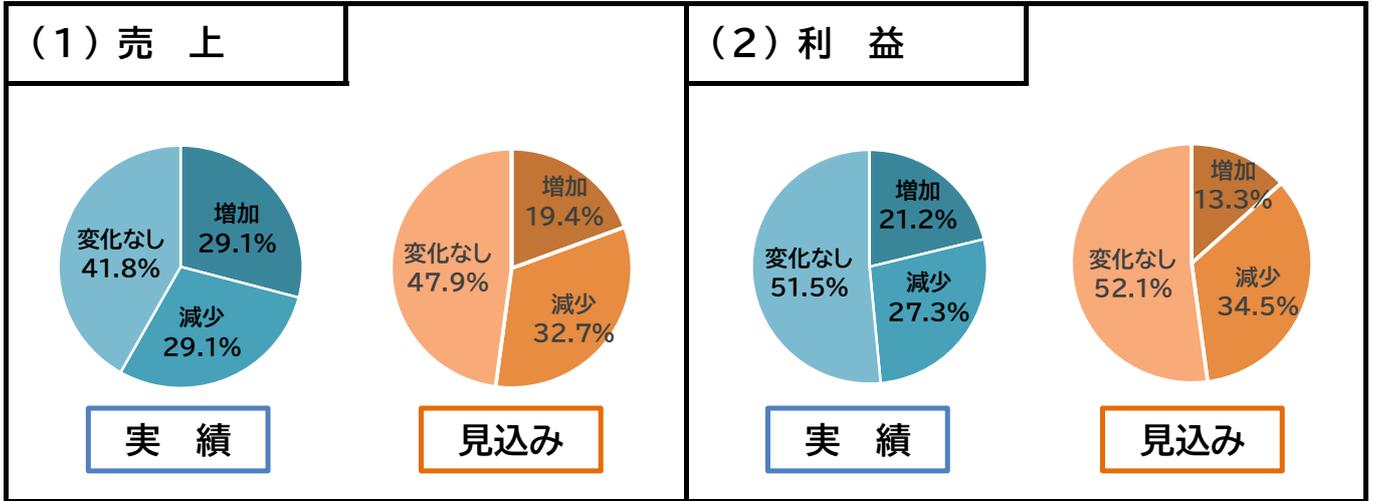


見込み  
2025年 10月～12月

◆ 業況項目別 ◆

回答企業：165社

実績 (対 前回調査比)	2025.10月～2025.12月	見込み	2026.1月～2026.3月
-----------------	-------------------	-----	-----------------

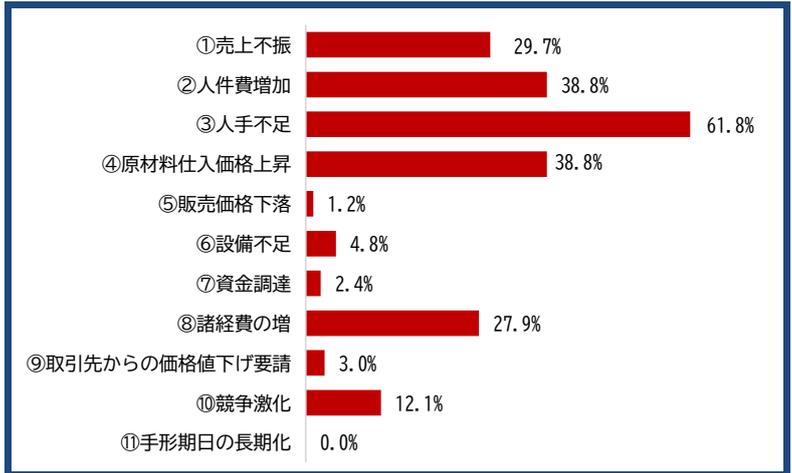


◆ 当面の問題点 等 ◆

回答企業： 165 社

当面の問題点 (3項目以内 複数回答)

項目	回答数	割合
①売上不振	49	29.7%
②人件費増加	64	38.8%
③人手不足	102	61.8%
④原材料仕入価格上昇	64	38.8%
⑤販売価格下落	2	1.2%
⑥設備不足	8	4.8%
⑦資金調達	4	2.4%
⑧諸経費の増	46	27.9%
⑨取引先からの価格値下げ要請	5	3.0%
⑩競争激化	20	12.1%
⑪手形期日の長期化	0	0.0%
合計	367	—

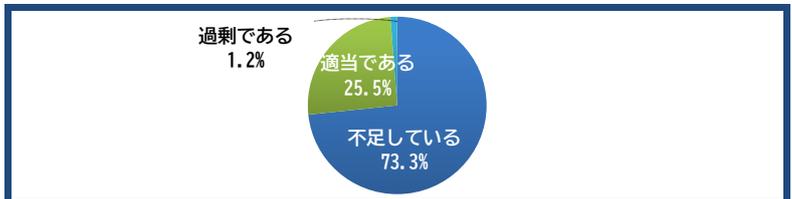


人手不足について

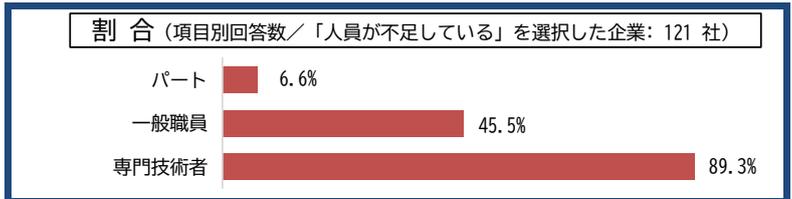
① 人員について

(複数回答)

項目	回答数	割合
不足している	121	73.3%
適当である	42	25.5%
過剰である	2	1.2%
合計	165	100%



項目	回答数	割合
パート	8	6.6%
一般職員	55	45.5%
専門技術者	108	89.3%
合計	171	—

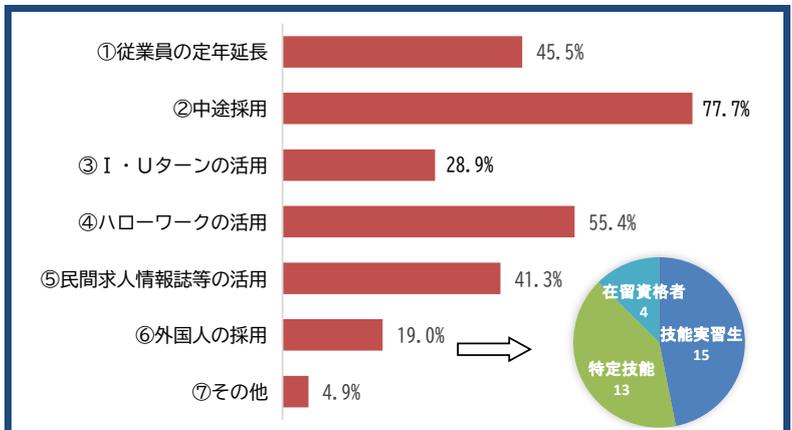


② 人手不足に対する対策について

(複数回答)

(①で「人員が不足している」を選択した企業 121社)

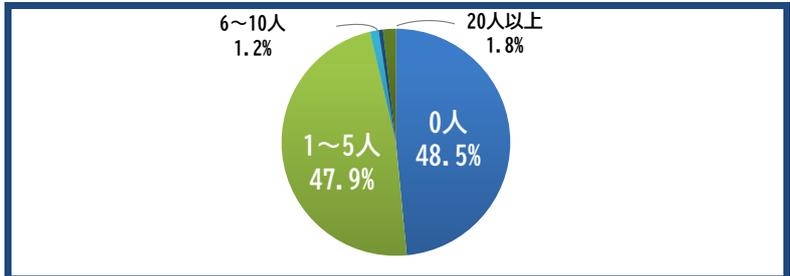
項目	回答数	割合
①従業員の定年延長	55	45.5%
②中途採用	94	77.7%
③I・Uターンの活用	35	28.9%
④ハローワークの活用	67	55.4%
⑤民間求人情報誌等の活用	50	41.3%
⑥外国人の採用	23	19.0%
技能実習生	15	—
特定技能	13	—
在留資格者(専門的・技術)	4	—
⑦その他	5	4.9%
合計	329	—



人手不足に対する対策 その他記述
・外注委託により自社作業量を低くしている
・外注対応
・社員からの照会、退職者キャリアリターン、派遣社員
・ヘッドハンティング
・バイトの活用

③ 2025年10月からの採用人数について

項目	回答数	割合
0人	80	48.5%
1～5人	79	47.9%
6～10人	2	1.2%
11～20人	1	0.6%
20人以上	3	1.8%
合計	165	100%



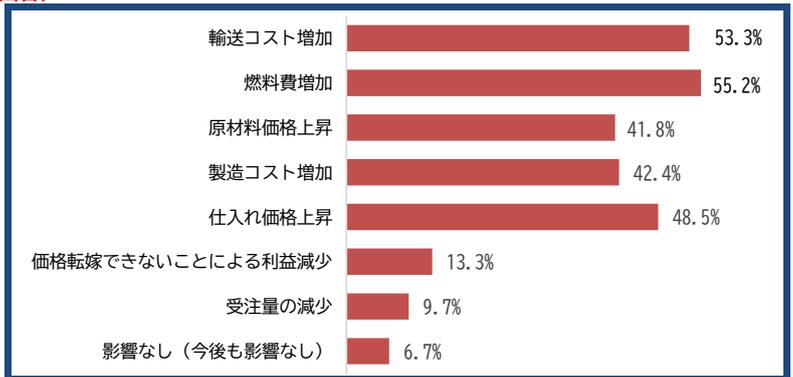
## 道の施策に対する意見や要望事項

- エネルギーコスト（電気、灯油など）の高止まりへの補助金を継続願いたい。
- 電気料金の値下げ
- 電気料等補助金あれば
- 電気料金軽減策の充実
- 電気、油（軽油）等の引き下げ
- 補助金継続、電気料金、ガソリン、軽油料金の見直し
- 補助金の充実
- 製造業に対する他府県並みの設備補助をお願いしたい
- 建物・設備の補助金制度を要望としています。
- 設備投資における補助の採択を簡単にしてほしい
- 老朽化した工場建物の建替えに使用可能な補助金などの情報
- マッチングの機会を増やしてもらいたい
- 北海道全体の活性化
- 北海道の人口を増やす為、魅力ある街づくりを目指していただきたい。  
昨今は物価高の上昇がありながら円安の影響により外国人観光客が多い為、テーマパーク等を設置し年間通して誘致できる環境が望ましいと考える。是非、旭川近郊（道北！！）で検討いただきたい。
- 中小企業への支援策は沢山ご用意頂いているが、要件が少し厳しいと感じます。  
（賃金の平均成長率が5年長期に渡るなど… 助成金が、従業員の賃金に転換されるべきという趣旨は理解するものの、企業への助成にはなっていない）言葉通り中小企業を支援するのであれば、例えば省力化補助金などは設備投資を行う企業に対して今後上昇していく借入金利への直接的な支援などがあれば、より多くの中小企業が積極的に設備投資を行うのではないかと思います。

## 原油価格の高騰に伴う影響について

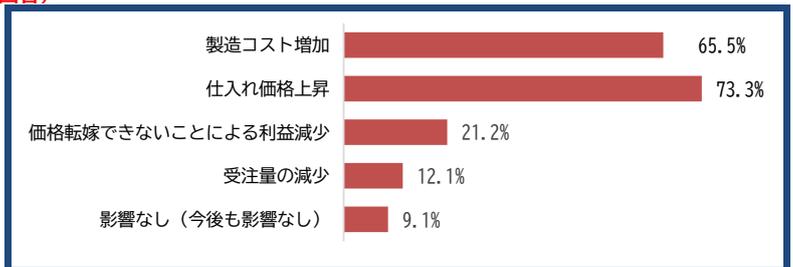
### 【原油価格の高騰に伴う具体的な影響】（複数回答）

項目	回答数	割合
輸送コスト増加	88	53.3%
燃料費増加	91	55.2%
原材料価格上昇	69	41.8%
製造コスト増加	70	42.4%
仕入れ価格上昇	80	48.5%
価格転嫁できないことによる利益減少	22	13.3%
受注量の減少	16	9.7%
影響なし（今後も影響なし）	11	6.7%
合計	447	—



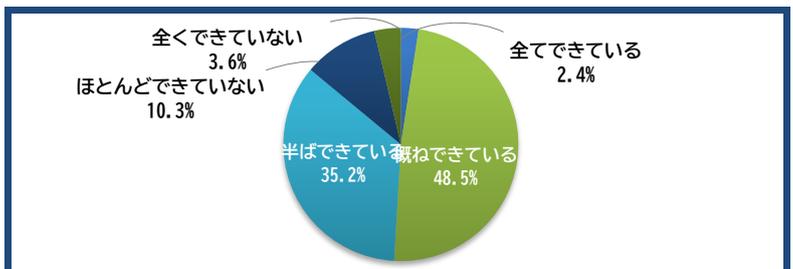
### 【原材料価格の高騰に伴う具体的な影響】（複数回答）

項目	回答数	割合
製造コスト増加	108	65.5%
仕入れ価格上昇	121	73.3%
価格転嫁できないことによる利益減少	35	21.2%
受注量の減少	20	12.1%
影響なし（今後も影響なし）	15	9.1%
合計	299	—



## 原油価格、原材料価格等の高騰に係る価格転嫁について

項目	回答数	割合
全てできている	4	2.4%
概ねできている（6～9割）	80	48.5%
半ばできている（3～5割）	58	35.2%
ほとんどできていない（2割以下）	17	10.3%
全くできていない	6	3.6%
合計	165	100%



### 【価格転嫁が 進んだ 理由】 全てできている

- 取引先の理解
- 見積へ反映。今のところ仕事はいただけている。
- 全て案件毎の都度見積のため、価格に反映しやすい

### 【価格転嫁が 進んだ 理由】 概ねできている（6～9割）

- 客先への交渉の結果
- 価格交渉
- お客様との交渉
- 仕入れ価格上昇による理解と交渉が大事
- 発注元の理解
- 見積額について、客先へ理解を頂いている。
- 見積によって理解をお願いしている
- 客先との協議で理解をいただいた
- 自社だけでは無いため価格転嫁には理解が得られている
- 取引先のご理解で価格転嫁が進んでいる
- 客先の理解により価格転嫁できている。
- 御客様に御理解いただいた販売品目の値上げ交渉が進んだことによりです。
- 価格UPを認めないお客様はあまりいません。エビデンスも大して必要ありません。世情かとおもいます。※協力業者の減少、下請け法など

- 当たり前に当たり前の請求を確たる根拠を添えて適宜（工期満了時に提出しても撥ねられる）提出し、希望額とまではいかないが概ね請求出来ている。
- 販売価格を値上げしたため
- 全業種での値上げなので、スムーズに進んでいる（特別扱い無し）
- 定価を上げた
- 価格上昇分を見積りに転嫁
- 購入品価格上昇分については、概ね価格転嫁で来ている
- 客先説明の上、見積価格へ転嫁出来ている為
- 見積受注段階で価格高騰分織り込む
- 原価計算をもとにした値付けの仕組みがおおむね確立されている
- 受注生産のため都度見積による
- 一品一葉の受注生産のため、価格転嫁は行い易い
- 常に見積りして契約している
- 客先との折衝
- 自社活動の結果
- 取引先の親会社が適正な価格転嫁を実施してくれているため
- 道外主力先を中心に進んでいる
- 安値受注回避
- 製品単品別利益の可視化により、課題を明確にし、商談強化を行った。取適法の徹底や遵守をもっと強く推進して欲しい。

### 【価格転嫁が 進んだ 理由】 半ばできている（3～5割）

- 客先との合意
- ご理解頂けるよう誠心誠意で交渉
- 業界内での理解浸透
- 価格上昇要因のデータが市場に出ているため
- 「取適法」の案内がされることによって、腰の重かった取引先も相談に応じてくれる傾向があるように思います
- 省エネの実行
- 営業の見直し
- 仕事量の減少の為、転嫁は半ばできているも売上は減少
- 北海道の業界としてこれまでの単価の底上げをここ10年以上に渡り行って来た事により業界単価は満足していると考えている。但し、全国で見た時の価格差やゼネコンへの価格負担より北海道案件への道外や海外からの参入が増えて来ている。  
競争社会ではあるが、政府から要望された賃金の底上げや人口増加を目指す要因として、土建業に関しては地元業者（中小企業の末端まで）へ卸していかねば土建業に携わる国民の生活は守られていかないと考える。極端な言い方をすれば、国内に土建業の中小企業がなくなる可能性を危惧している。

### 【価格転嫁が 進まない 理由】 概ねできている（6～9割）、半ばできている（3～5割）

- 価格改定が年1回のため
- リピート性の高い製品が多く、過去の実績をベースに予算取りされていることが多いため、急激なコスト上昇が受け入れづらい傾向にある。
- 無理に転嫁を要請していくと、案件が他業者に流れることになったり、最終的には建築工事自体の延期あるいは中止につながる可能性がある
- 営業の意識不足
- 競合他社との価格競争に敗北したため
- 価格を高く設定すると値下げ交渉となるため進まない。
- 競合企業の仕事が空いていれば値下げ合戦である
- 仕事量が不足
- 受注減の影響
- 需要減少による競争激化
- 仕事がないので（不景気）競争が激化して単価があげられない
- 競合他社との価格勝負は継続のため
- 材料の値上げが、ほぼ毎月なので販売価格に全てを反映できない。
- 官公庁工事では、資材価格・燃料価格・人件費高騰分の予算への織り込みが不足しており、結果的に価格転嫁が進まない状況になっているケースがある。
- 海外顧客への値上げ交渉難航

## 【価格転嫁が 進まない 理由】 ほとんどできていない（2割以下）、全くできていない

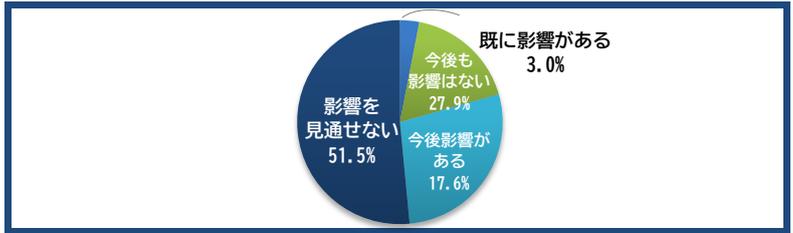
- 公共工事が主のため、価格転嫁が難しい
- 市況変動による価格転嫁を認められない(契約に盛り込まれていない)  
(当社製品販売価格が海外市況に左右される為、市場レートや関税で自社負担リスクが高い＝国の市況保護がなければ民間での価格転嫁は困難)。資機材や人件費の高騰にある程度理解は得られているものの、どうしても海運マーケット次第な部分があるので価格転嫁が難しい。
- 受注先との話し合いが進まない
- 親会社方針による
- 価格変動が度々あり、値上げ交渉が進展しない。
- 移動交通手段が社用車のため、燃料費の上昇分だけでは転嫁できない。
- 機械設備等の老朽化に伴い、先行順のため進まない
- 販売価格が世界的マーケットによりほぼ決まる

## 価格転嫁以外の対応策について

- 経費削減
- 製作時間等の徹底した経費削減
- 諸経費削減～人件費においては生産効率を向上させ残業時間の減少を図る
- 工場経費、労務単価は年々高騰しているので対策といった対策は無い。
- 切電等による経費削減
- 適切な工程管理と全体経費削減に注力している
- 経費の見直し（ランニングコスト⇒価格が安い業者へ乗り換え）
- DXなどを通じ経費削減に努めている。
- 人件費削減のためにムダ排除、仕事の仕方を工夫させる
- 工程内の不良削減・省エネ活動
- メーカー切替え(外材手配等も含む)  
仕様グレードダウン  
他社多様品の複数積み合わせによる納入ルート見直しによるコスト削減
- コストダウン（過去からの永遠の取組み）
- 作業時間の見直し
- 営業コストの見直し
- 生産性の向上
- 生産工程の可視化と改善による生産性向上、材料メーカー、外注先の検討
- 合理化活動推進
- 売上を増やす／生産効率を上げる／販管費を減らすの方法しか無い中で、販管費の圧縮は既に限界であり、また雇用維持の観点から省人化もすべきではないことから、利益率の高い仕事へのシフトをするための設備導入とその人材確保が急務であると考えている
- 契約時に製作工程を明確化
- 仕入先を増やす
- 複数社からの相見積りをとっている（本州商社も対象とした。）
- 部材一括発注による仕入価格の低減
- 相見積りによる代替品・相当品への変更の検討など
- 安価品への変更
- 生製品の海外移転
- 新規調達先の開拓やVE、VA提案によるコストダウンなど
- マーケット拡大
- 協力会社の開拓
- 外注を減らし、内製化を始めた
- 内製化による原価改善
- カイゼン活動
- 営業部門への理解促進
- 歩留りの向上
- 賃金の据え置き・賃下げ
- 給与ベースアップの事由に依り値上げ交渉を実施している。
- 業務効率化に向けた設備導入
- 購入品については転嫁で来ているが、一部消耗品等（電気料金等含めて）の価格上昇分に付いては転嫁できていない物に付いて、今後転嫁出来る様対応して行かなければならない
- 何をしても賃金・コスト共に上昇傾向安&増税による利益の圧迫で対応策がない
- AIの活用や海外材の輸入を視野にいれているが、日本国内の為の業種である土建業を海外で賄おうとするのか？という疑念により一歩踏み切れていない。

## 米国の追加関税措置における影響等について

項目	回答数	割合
既に影響がある	5	3.0%
現時点で影響はないが、今後影響がある見通し	29	17.6%
現時点で影響はなく、今後も影響はない見通し	46	27.9%
現時点では影響を見通せない	85	51.5%
合計	165	100%



### 【影響内容】 既に影響がある

- 受注予定工事の予算見直しなどにより工事時期の遅延が発生し山積みに影響が出ている。
- 自動車産業を中心とした鉄鋼製品の関税は、鉄鋼業としての受注影響が大きい
- 物価高、設備投資計画の保留等
- 輸出案件の受注減

### 【影響内容】 今後影響がある見通し

- 受注減少の可能性
- 最終製品の販売価格上昇による需要減
- 設備投資件数の減少
- 販売先の動向で影響があるかもしれない
- 受注先からの価格値下げ要求が予想される
- 顧客からのコストダウン要請が進んでいくと予想している。
- 半導体等、電子部品の価格増ならびに入手困難による納期遅延
- 客先メーカーの設備投資状況により時差で影響が出て参ります。
- 輸出につながる仕事も多いから
- 海外展開している企業等の国内設備投資が減少し、建設業等に影響
- 自動車関連の仕事に影響が出る様です
- 原材料、仕入れ価格の上昇

## 米国の追加関税措置に対する対応状況について

（「既に影響がある」「今後影響がある」を選択した企業 34社）

項目	回答数	割合
既に取り組んでいる対応がある	3	1.8%
今後取り組み予定の対応がある	6	3.6%
現時点では取り組み予定の対応はない	25	15.2%
合計	34	20.6%



### 【対応内容】 既に取り組んでいる

- 米国内での生産調達
- 国際認証取得が完了し、航空・宇宙、防衛の分野への参入

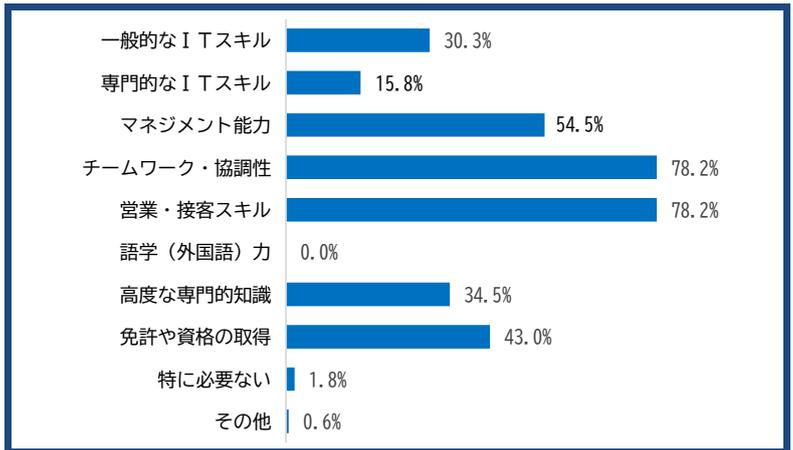
### 【対応内容】 今後取り組み予定

- 他の工事を取り込み谷を埋めるなど
- 経費削減のため、取り組み方、流れを見直し
- 価格転嫁を促進する

## 働く人に求められる能力・スキルと人材育成について

### ① 能力・スキルについて (複数回答)

項目	回答数	割合
一般的なITの知識・能力 (OA・事務機器操作等)	50	30.3%
専門的なITの知識・能力 (システム開発・運用、プログラミング等)	26	15.8%
マネジメント能力・リーダーシップ	90	54.5%
チームワーク・協調性	129	78.2%
営業・接客スキル	129	78.2%
語学 (外国語) 力	0	0.0%
高度な専門的知識	57	34.5%
免許や資格の取得	71	43.0%
特に必要な能力・スキルはない	3	1.8%
その他	1	0.6%
合計	556	—

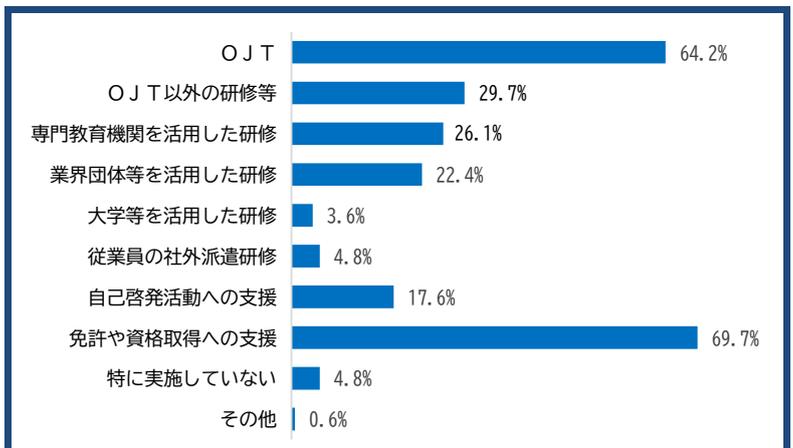


#### その他 記述

・造船業のため職種によって現場スキルや事務系スキルなど多岐に亘る

### ② 人材育成に向けての取組 (複数回答)

項目	回答数	割合
OJT (現地での実地教育)	106	64.2%
OJT以外の研修等 (オンライン含む)	49	29.7%
専門的教育機関を活用した研修	43	26.1%
業界団体や産業支援機関を活用した研	37	22.4%
大学・専門学校等を活用した研修	6	3.6%
従業員を他社に派遣しての研修	8	4.8%
自己啓発活動への支援	29	17.6%
免許や資格取得への支援	115	69.7%
特に実施していない	8	4.8%
その他	1	0.6%
合計	402	—

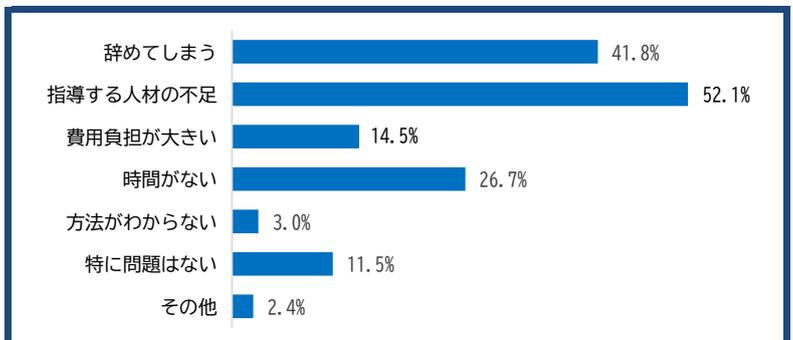


#### その他 記述

・展示会への参加

### ③ 人材育成に関しての問題点や課題 (複数回答)

項目	回答数	割合
人材を育成しても辞めてしまう	69	41.8%
指導する人材が不足している	86	52.1%
人材育成を行うための費用負担が大きい	24	14.5%
人材育成を行う時間がない	44	26.7%
人材育成の方法がわからない	5	3.0%
特に問題はない	19	11.5%
その他	4	2.4%
合計	72	—



#### その他 記述

・会社自体に人材育成の為のカリキュラムやフローがない  
(そういうものの必要性に気づいていない)

・資格取得に積極的でない

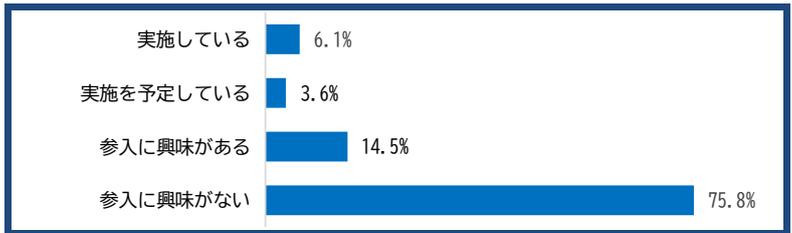
・社員自らのチャレンジを促す風土の醸成

・人口減なのに働き方改革で更に働けなくなった環境で育成以前の問題

## GX関連事業・出資について

### ① 実施状況

項目	回答数	割合
実施している	10	6.1%
実施を予定（検討）している	6	3.6%
参入に興味がある	24	14.5%
参入に興味がない	125	75.8%
合計	165	—



#### 【事業内容】 実施している

- 半導体製造事業、データセンター事業の関連業務を頂いている
- 親会社にて対応（蓄電施設）
- 太陽光発電事業
- 売電
- 再エネ電源開発、DC開発、水素利活用等
- 再エネ発電水素発電を既に自社で行っている
- GX関連事業に伴う製造業（関連装置の設計・製造・試験）
- サプライチェーン事業（製造）

#### 【事業内容】 実施を予定（検討）している

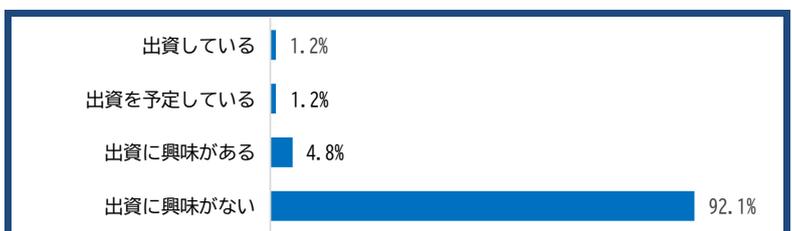
- グリーン鋼材の採用検討
- 実施内容を検討中

#### 【事業内容】 参入に興味がある

- 製造機械部品の修繕
- 機械部品加工製造業
- 現時点で不明
- ・圧力容器（熱交換器、アキュムレータ等）の設計・製作・据付・メンテナンス  
 ・塔槽・貯槽・一般製缶及び溶接配管の設計・製作・据付・メンテナンス  
 ・各種産業機械の設計・製作・据付・メンテナンス  
 技術部門と営業部門が一体となっており、お客様の要望に迅速に対応することができます。製造部門では熟練の製缶工と20代から30代の各種免許、資格をもった若い職人が多数いるため、溶接等で品質の高いタンク・圧力容器等の製造が可能です。工事部門を有し、配管工事、据付、メンテナンスで、道内外のお客様の要望にも即時対応できます。
- 技術者、職人双方で20代、30代の社員が多数在籍し、ベテラン社員が若手を支えています。特別、普通ボイラー溶接士、各種JIS溶接資格、機械設計技術者、溶接管理技術者、施工管理技士など各種資格を持った社員が「信頼の品質」「任せて安心」の伊藤製缶を実現します。
- 設備保全業務
- 生産設備部品等の製造
- 再エネ発電など
- 自動機器の設計・制作を行っており各種の生産ライン機器の経験あり
- 製缶品等の製作・据付
- 太陽光、蓄電池、発電所の燃料転換等
- 次世代半導体製造装置メーカー部品（ティア2・3）への表面処理（コーティング）
- 理解への興味はあるが、土建業は発展性が遅い業界と考えている。  
 どのように取り入れるべきかは色々情報を仕入れてからと考えている。
- 特殊鋼の熱処理
- 再エネ発電施設管理

### ② 出資状況

項目	回答数	割合
出資している	2	1.2%
出資を予定（検討）している	2	1.2%
出資に興味がある	8	4.8%
出資に興味がない	152	92.1%
合計	164	—



【出資内容】 **出資している**

- グループ内に複数事業体を保有
- 再生可能エネルギー電力

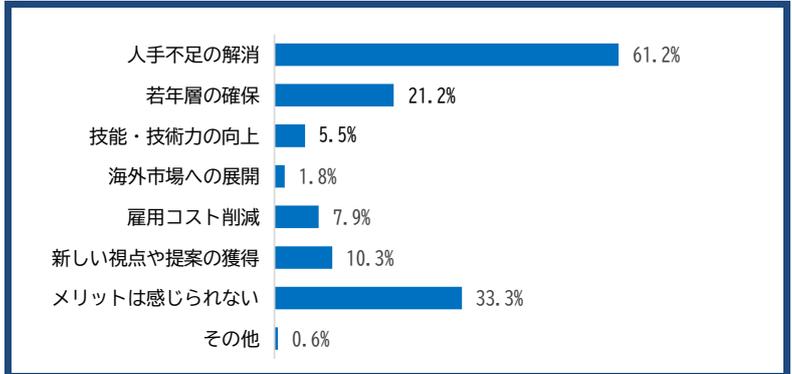
【出資内容】 **出資を予定（検討）している**

- GX関連事業の検討と併せて検討中

外国人労働者の雇用について

① 外国人労働者を雇用するメリット （複数回答）

項目	回答数	割合
人手不足の解消につながる	101	61.2%
若年層の確保が出来る	35	21.2%
技能・技術力の向上が期待できる	9	5.5%
海外市場への展開に役立つ	3	1.8%
雇用コスト面でのメリットがある	13	7.9%
新しい視点や提案が得られる	17	10.3%
メリットは感じられない	55	33.3%
その他	1	0.6%
合計	234	—

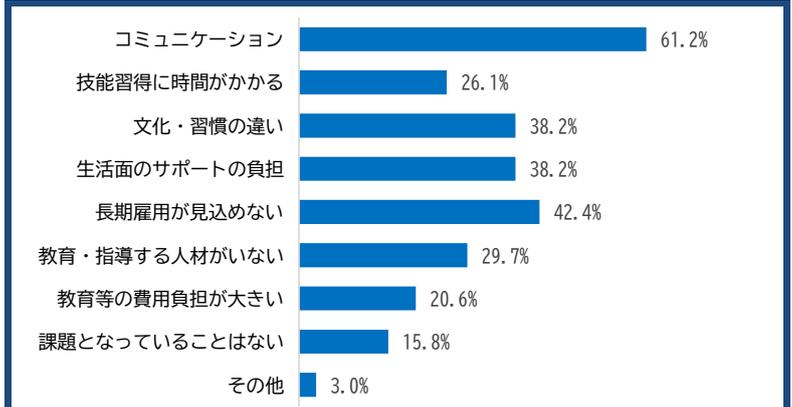


その他 記述

- ・言葉、スキルの関係で外国人の雇用は不可

② 外国人労働者の雇用における課題 （複数回答）

項目	回答数	割合
言語の違いによりコミュニケーションが難しい	101	61.2%
技能習得に時間がかかる	43	26.1%
文化・習慣の違いによるトラブル	63	38.2%
生活面のサポートに手間がかかる	63	38.2%
長期雇用が見込めない	70	42.4%
教育・指導する人材がない	49	29.7%
教育・生活支援等のための費用負担が大きい	34	20.6%
課題となっていることはない	26	15.8%
その他	5	3.0%
合計	454	—



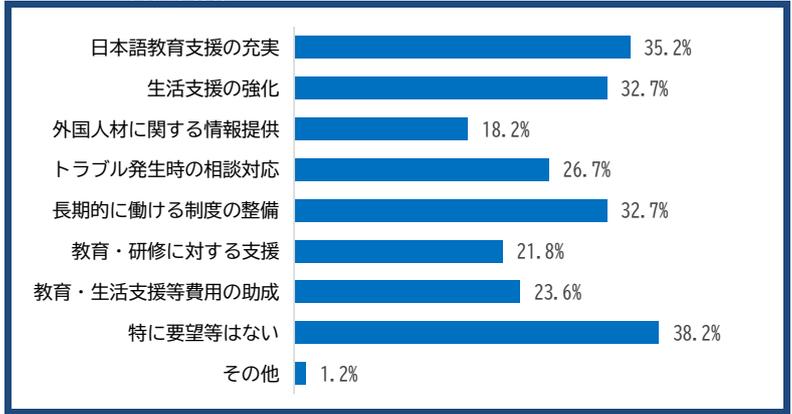
その他 記述

- ・資格が無いと作業出来ないが取得が困難
- ・検討しておりませんが、課題がございません。
- ・外国人雇用の実績なし
- ・雇用しない。
- ・仕事の内容で外国人の雇用が不可

③ 外国人労働者の雇用に関する行政等への要望

(複数回答)

項目	回答数	割合
日本語教育支援の充実	58	35.2%
生活支援の強化	54	32.7%
外国人材に関する情報提供	30	18.2%
トラブル発生時の相談対応	44	26.7%
長期的に働ける制度の整備	54	32.7%
教育・研修に対する支援	36	21.8%
教育・生活支援等のための費用に対する助成	39	23.6%
特に要望等はない	63	38.2%
その他	2	1.2%
合計	380	—



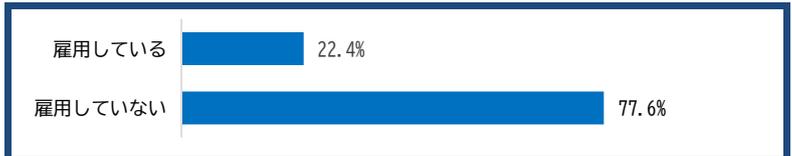
その他 記述

- ・外国人に依存しない社会作りに全力を上げて下さい。日本は日本人が守る！
- ・雇用政策を見直してほしい。賃金をあげずらい。

④ 外国人労働者の雇用状況

(複数回答)

項目	回答数	割合
雇用している	37	22.4%
雇用していない	128	77.6%
合計	165	100%



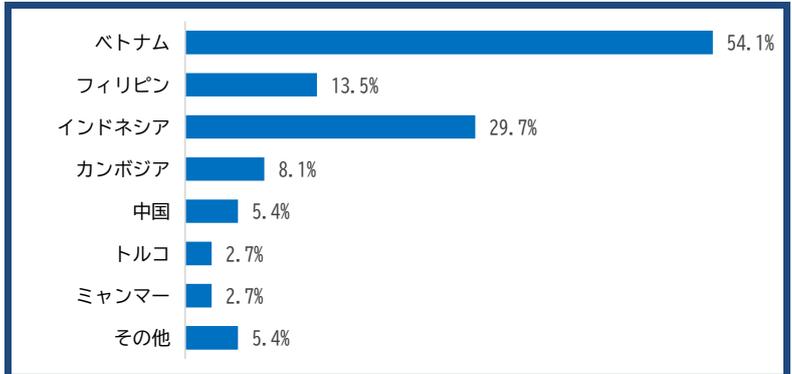
⑤ 雇用している外国人労働者の概要

(④で「雇用している」を回答した37社)

【国籍別 企業数】

(複数回答)

国籍	企業数	割合
ベトナム	20	54.1%
フィリピン	5	13.5%
インドネシア	11	29.7%
カンボジア	3	8.1%
中国	2	5.4%
トルコ	1	2.7%
ミャンマー	1	2.7%
その他	2	5.4%
合計	45	—



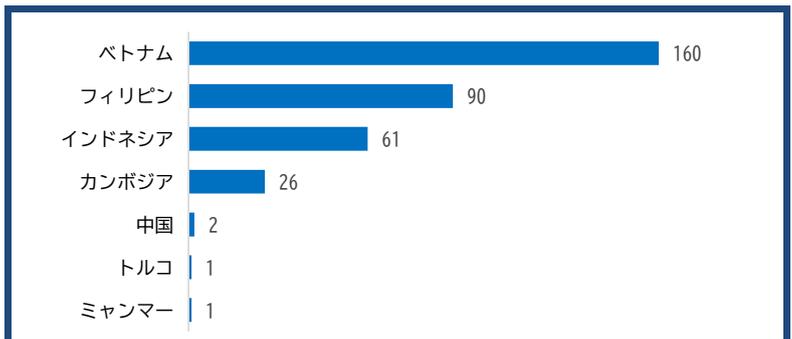
その他 記述

- ・複数の国籍、海外事業体からの出向受け入れも含み多数
- ・義人国

【国籍別 雇用人数】

(複数回答)

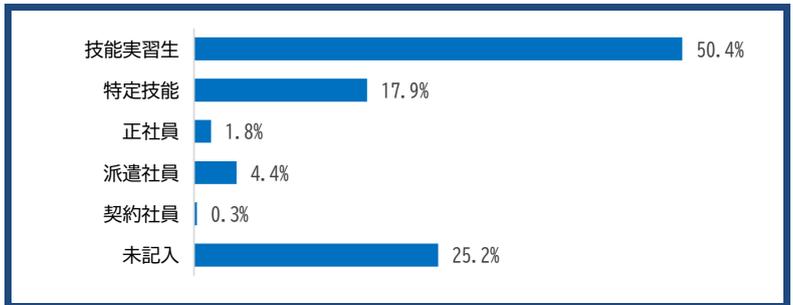
国籍	人数	割合
ベトナム	160	46.9%
フィリピン	90	26.4%
インドネシア	61	17.9%
カンボジア	26	7.6%
中国	2	0.6%
トルコ	1	0.3%
ミャンマー	1	0.3%
合計	341	—



【雇用形態】

(複数回答)

項目	回答数	割合
技能実習生	172	50.4%
特定技能	61	17.9%
正社員	6	1.8%
派遣社員	15	4.4%
契約社員	1	0.3%
未記入	86	25.2%
合計	341	—



自由記載

- 外国人労働者を受け入れたいが、住居の手配などの費用面の補助を希望する。
  - 外国人労働者を雇用する予定は無い
  - 失なつた30年間といわれますが、この先未来も失うかどうかは我々企業の問題ではなく明らかに「日本政府」の政策にかかっております。中小企業がいくら努力しても消費税還付金等で大企業しか潤わない経済実態でどうやって未来を明るくしろと？
  - そもそもですが、日本が経済的に弱くなっている中で外国人労働者の雇用は未来性がないと考えます。それよりも地元で仕事が出来環境づくり、娯楽施設の増設、地元企業が豊かになり働きやすい職場づくり、これらに焦点を当てなくてはならないと考えます。
- 過疎化が急速に進んでいる大きな要因は、地元魅力的でない、住みにくい、楽しさが見いだせない等々あるかと思ひます。生活の軸はどこまで云つても「仕事環境」です。会社（仕事）は世の中への貢献であり、これらの問題を解決し生み出す大きな波が必要です。その為にも是非、旭川近郊（道北！！）でテーマパークの設置をお願いします。